

第6回

通常総会議案書

日時 令和 元年 6月 4日（火）14時30分～

会場 浦和ワシントンホテル

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 令和 元年 6月 4日（火）14時30分～
会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 定足数の報告
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人任命
6. 議 事

- 第1号議案 平成30年度事業報告
- 第2号議案 平成30年度決算
監査報告
- 第3号議案 役員の選任

7. 報 告

- (1) 平成31年度（令和元年度）事業計画
- (2) 平成31年度（令和元年度）収支予算

8. 閉会のことば

別紙のとおり議案を提出します。

令和 元年 6月 4日

会		長	伊	藤	聡
副	会	長	福	永	子
副	会	長	荒	井	宏
副	会	長	中	野	拓
専	務	事	島	津	之
理		事	松	島	輔
理		事	黒	住	央
理		事	河	野	一
理		事	中	澤	一
理		事	巢	合	次
理		事	永	瀬	幸
理		事	諸	貫	明
理		事	西	原	崇

第1号議案

平成30年度 事業報告

今年度も公益社団法人として、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努めるとともに、地域社会への貢献を念頭においた事業に積極的に取り組んでまいりました。

埼玉県内における地価公示、地価調査並びに固定資産税標準宅地価格の時点修正業務等については国及び県並びに市町村との連携、協力のもと業務の精緻化に努めております。

あわせて、埼玉県内各地域の土地取引情報はもとより、経済社会の動向に応じた地域の土地利用状況の変遷を把握し、基本情報として整理を続けてまいりました。

会員各位は、これに裏付けられた知見・情報を基に不動産鑑定評価業務を行ない、地域社会における一連の価格秩序のなかで対象不動産の価格の占める適正なありどころを判定しており、当協会の業務は社会的公共的使命の一翼を担っているものと自負しております。

平成31年3月29日には、これらの情報を広く県民の方に周知公開するために一般公開セミナーを開催し、219人の動員を達成しました。

また、不動産鑑定士としての職能・知見を生かした地域社会への貢献として、無料相談会の開催を推進していますが、30年度は延べ36回の開催を達成しています。

会員向け支援事業としては、各種研修会の開催、会報誌「士会だより」の発行を行いました。

現執行部では、伊藤会長のもと、今年度、①墓地評価指針の作成、②地価公示の精緻化に向けたCAD活用、③埼玉県宅地建物取引業協会と提携した埼玉不動産市況DIの発表、④住家被害認定調査等の支援体制の構築、⑤不動産シンポジウムの実施、⑥鑑政連の活動による地価調査報酬料の増額などの成果をおさめることができました。

また、成年後見人制度への業務拡大についても、特別委員会を組織し各種規程規則をまとめ、定款の中に事業の一つとして加えるところまで進めましたが、具体的行動は次期執行部に委ねることとなりました。

これらの活動の具体的内容は、各委員会の報告を参照ください。

次に、平成30年度に当協会が取組んできた事業の詳細について順次ご報告いたします。

1【概要】

A 公益目的事業

(1) 一般公開講演会（一般公開セミナー）開催

一般県民及び不動産鑑定士等を対象とした一般公開講演会
群馬県不動産鑑定士協会との共催による研修会

(2) 固定資産評価に関する講演会

市町村固定資産関連部門担当者と不動産鑑定士等を対象とした講演会を開催

(3) 相談会開催

イ 月例無料相談会

ロ 春「不動産鑑定評価の日」・秋「土地月間」に無料相談会

ハ 市役所における無料相談会（さいたま市、東松山市、坂戸市）

二 埼玉友好士業協議会主催「暮らしと事業のよろず相談会」に参加

(4) 資料調査、収集、閲覧事業

一般県民を対象に不動産の価格に関する資料を調査、収集し閲覧に供した。

閲覧場所は当協会事務所内閲覧コーナー

(5) 調査研究事業 刊行物の出版

「底地データ分析」

(6) 不動産取引価格情報提供事業

日本不動産鑑定士協会連合会が実施する不動産取引価格情報提供制度による事例の
収集、提供、管理、閲覧

(7) 埼玉県的地価調査業務の受託

(8) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地価格の時点修正業務を受託

当協会と契約した市町村は県内63市町村の内34市町村であった。

B 会員支援事業

(1) 会員向け各種研修会の開催

イ 業務推進委員会主催研修会 1回

ロ 研究広報委員会主催研修会 1回

ハ 成年後見人養成研修会 1回

ニ 親和会との共催による研修会 2回

(2) その他

イ 会報誌「士会だより」の発行 年4回

ロ 会員の福利厚生（慶弔制度の実施）

C 関連団体の支援、事務の代行

(1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している埼玉評価センターへの
支援、事務の代行

(2) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会の事務の代行

(3) 埼玉県不動産鑑定士政治連盟の事務の代行

(4) 親和会の事務の代行

D 規則、規程等の制定、改訂

イ BCP（事業継続計画）の制定

ロ 公益社団法人の定款にあわせ諸規則、諸規程の改訂

2【総会】

(1) 第5回通常総会

平成30年6月18日（月）午後3時～4時55分 浦和ワシントンホテル

議案

・平成29年度事業報告

・平成29年度決算

監査報告

各議案とも可決承認されました。

3【理事会】

第1回 平成30年4月20日（金）午後2時～4時35分 士協会会議室

- ・第5回通常総会について
- ・会議室運営規程の作成について
- ・監査について
- ・BCP（事業継続計画）の策定について
- ・不動産鑑定シンポジウムの懇親会について
- ・「不動産鑑定士になろう！パート2（仮）」の印刷について
- ・不動産鑑定シンポジウムのアンケート調査について
- ・今後の友好士業協議会について
- ・成年後見監督人及び成年後見人準備委員会の設立基金（アセットサポート）に係る補正予算について
- ・不動産市況アンケート調査への協力をお願いについて

第2回 平成30年5月18日（金）午後2時～4時35分 士協会会議室

- ・第5回通常総会について
- ・BCP（事業継続計画）の策定について
- ・事務局PC環境について
- ・連合会代議員の補充選出について
- ・埼玉県士協会が不動産鑑定シンポジウム費用を一部負担することについて
- ・埼玉県士協会ホームページについて
- ・今後の友好士業協議会について

第3回 平成30年6月15日（金）午後2時～4時40分 士協会会議室

- ・第5回通常総会について
- ・BCP（事業継続計画）の策定について
- ・来年度総会日程について
- ・不動産DIアンケートシステムについて
- ・埼玉会カレンダーについて
- ・CADの外注について

第4回 平成30年7月20日（金）午後4時5分～4時40分 士協会会議室

- ・固定資産鑑定評価員会議規程の改正について
- ・入退会について
- ・当士協会の平成29年度決算及び会計・経理処理について
- ・会計（給与計算）ソフト導入について
- ・連合会代議員補欠選挙について
- ・BCP（事業継続計画）の策定について
- ・シンポジウム出席者への補助について
- ・さいたま市災害時における住家被害認定調査等に関する協定について

第5回 平成30年9月21日（金）午後2時～4時55分 士協会会議室

- ・顧問税理士等への交通費支払いについて
- ・平成31・32年度役員選挙に係る日程、通知文等の検討について
- ・貸倒引当金（新スキーム負担金等）の取り扱いについて
- ・入退会について
- ・理事会開催日（10月）の変更について
- ・綱紀・懲戒委員会に係る専門委員推薦方ご依頼の件について
- ・「不動産鑑定士になろう！パート2（仮）」原稿について
- ・スクラム相談所について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程の改正について
- ・貸家共同住宅等（W・L S）の建築費について

第6回 平成30年10月23日（火）午後2時～4時30分 士協会会議室

- ・平成31・32年度役員選挙に係る日程、通知文等の検討について
- ・次年度表彰候補者について
- ・入退会について
- ・親和会の事務委託料について
- ・さいたま市固定資産評価審査委員会の委員推薦について
- ・不動産鑑定シンポジウムのゴルフ大会について
- ・友好士業協議会の大規模災害等発生時における相談業務の支援に関する協定書に
- ・スクラム相談所について
- ・研修会に使用する道具について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程の改正について

第7回 平成30年11月16日（金）午後2時～5時05分 士協会会議室

- ・平成31年度事業計画案及び予算案について
- ・選挙管理委員会の設置について
- ・平成31・32年度の役員（理事・監事）定数を現行どおりとすることについて
- ・平成31・32年度役員選挙に係る日程の検討について
- ・住家被害認定に係る検討事項（保険、日当）について
- ・次年度決算（収支相償への対応）について
- ・仮決算について
- ・シンポジウム懇親会の埼玉会の費用負担について
- ・シンポジウムと懇親会、両方への参加者に対する費用補助について
- ・一般公開セミナー3部講師について
- ・住家被害認定調査必要道具について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程の改正について

第8回 平成30年12月21日（金）午後2時～4時50分 士協会会議室

- ・平成31年度事業計画案・予算案について
- ・平成30年度決算（収支相償への対応）、仮決算について
- ・表彰候補者について
- ・事務局長の退職金について
- ・平成31年1月の理事会を開催しない件について

- ・全国不動産D I 天気予報への参加について
- ・D I システム制作委託、追加契約、保守の契約について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程細則の改正について
- ・定款変更案・個別の事業の内容・手続きについて

第9回 平成31年2月15日（金）午後2時～4時35分 士協会会議室

- ・平成31年度事業計画案・予算案について
- ・平成30年度決算（収支相償への対応）、仮決算について
- ・表彰候補者について
- ・常設委員会規程の改正について
- ・月例無料相談会の受付について
- ・プロジェクターの購入について
- ・住家被害認定調査等に関する定款・常設委員会規程の変更及び日当積立金について
- ・地価公示における想定建物の図面作成業務の委託契約書について
- ・定款改正案、規程案等について

第10回 平成31年3月15日（金）午後2時～4時20分 士協会会議室

- ・平成31年度事業計画案・予算案について
- ・平成30年度補正予算について
- ・定款変更案について
- ・平成31年度監事候補者の立候補届出及び推薦届出について
- ・連合会代議員選出に伴う会員名簿の確認及び選挙区委員の推薦について
- ・顧問契約更新について
- ・春、秋無料相談会について
- ・底地データ集の印刷について

4【各委員会】

〔1〕 総務財務委員会

1. 平成30年度事業計画についての事業実施状況

（1）当協会の運営、財務管理の実施

入退会の管理、入会金、会費の受取り、各種支払い、監査に対する対応

平成30年度収支予算の補正（案）の作成

平成31年度事業計画、予算（案）の作成

事務職員の採用について

個人番号（マイナンバー）提出のお願い

BCP（Business Continuity Plan/事業継続計画）策定の検討

会員録の発行

（2）総会、理事会等の会議の開催

第5回通常総会開催（平成29年度事業報告、同決算）

（3）会員の福利厚生

会員慶弔規程に基づく慶弔事への対応

(4) 規則等の制定、改廃

規程の制定（会議室運営規程）、規程の改正（常設委員会規程）

そのほか定款を含む諸規程・諸書式の改正等について検討

(5) 所轄官庁等への対応

平成29年度事業報告等公益法人定期書類の作成、報告

平成31年度事業計画書等公益法人定期書類の作成、報告

不動産の鑑定評価に関する法律第48条に基づく埼玉県への届出

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会の平成31年代議員選挙の埼玉選挙区の選挙区委員活動（平成29年代議員の補欠選挙含む）

関東甲信不動産鑑定士協会連合会総務財務委員会への出席

関東甲信不動産鑑定士協会連合会との業務委託契約の更新

(7) 親和会活動への支援

親和会事務

(8) その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

埼玉県ならびに県下市町村における各種委員会への委員の推薦

2. 委員会の開催・・・10回

4月4日、5月9日、6月13日、7月11日、9月3日、10月10日、

11月5日、12月11日、2月6日、3月6日

[2] 研究広報委員会

1. 平成30年度事業計画についての実施状況

(1) 無料相談会の開催

①春の無料相談会（4月7日）

さいたま浦和会場・川越会場

②秋の無料相談会（10月6日）

さいたま浦和会場・熊谷会場

③月例無料相談会・・・10回

4月20日、5月18日、6月15日、7月20日、9月21日、10月26日、
11月16日、12月21日、2月15日、3月15日

④東松山市の無料相談会・・・8回

4月11日、6月13日、7月11日、10月10日、11月14日、
12月12日、2月13日、3月13日

⑤さいたま市の無料相談会・・・4回

6月5日、8月7日、12月4日、2月5日

⑥坂戸市の無料相談会・・・10回

4月13日、5月11日、6月8日、7月13日、9月14日、10月12日、
11月9日、12月14日、2月8日、3月8日

(2) 有料相談会の開催

- ①月例有料相談会：2件（4月6日、12月7日）

(3) 講演会・研修会・講習会の開催

①一般公開セミナー

3月29日：H31地価公示にみる埼玉の不動産市況（島田代表幹事）＋2019年度の不動産市場（吉野薫）＋80歳エベレスト登頂（三浦雄一郎）

②不動産鑑定士向け研修会・・・2回

10月5日：住家被害認定（群馬県不動産鑑定士協会共催）

11月12日：生産緑地の改正趣旨等（石田茂）

③不動産鑑定シンポジウム

10月19日：第34回不動産鑑定シンポジウム（東京OP・PPと鑑定評価）

(4) 調査・研究事業

①「底地データ集」発行

②「一般的要因データ集」の更新、改良

③「不動産DI」第1回公表（1月31日）

④「無料相談会に係る研究報告」の協会HPへの掲載、本会HPへのリンク

(5) 研究成果物の販売促進

協会HPでの告知

研修会における見本の閲覧、チラシの配布

(6) 各種広報活動

インターネットによる講演会等の告知

(7) 士会だよりの発行・・・4回

6月、9月、12月、3月

(8) ホームページの運営

「埼玉不動産市況DI」のバナー設置

「無料相談会」「有料相談会」の告知

「一般的要因データ集」の更新

「一般公開セミナー」などの告知・報告

2. 委員会の開催・・・10回

4月9日、5月14日、6月11日、7月9日、9月10日、10月15日、
11月5日、12月10日、2月4日、3月11日

【3】業務推進委員会

1. 平成30年度事業計画についての実施状況

(1) 資料の収集・管理・閲覧・利用について

①データバンク事業

②事例作成費補助の検討

③紙事例保管管理方法変更作業

(2) 研修会の開催

「住家被害認定調査実地研修」

平成31年2月27日 10:00～17:00

(3) 埼玉県用地課との意見交換会

①墓地評価指針作成ワーキンググループ会合

平成30年5月7日、5月16日、6月11日、6月25日、7月18日、
9月12日、10月30日

②墓地評価指針等配布

平成30年11月 墓地評価指針等配布

平成31年2月 指針一部修正版配布

(4) 住宅ファイル制度について

「第4回全国住宅ファイル制度・建物評価推進担当者会議」への参加

平成30年12月2日～3日

(5) 川越市空家対策連絡会議への参加

平成30年11月27日

(6) 法テラスへの参加

平成30年11月21日

(7) 埼玉友好士業協議会の事業

①定例会及び懇親会

平成30年7月3日・於 JACK 大宮 東天紅

②幹事会

平成30年4月11日、7月17日、9月21日、12月10日、
平成31年2月7日

③さいたま市長表敬訪問

平成30年8月31日

④街宣活動（広報用ポケットティッシュ配り）

平成30年10月26日

⑤暮らしと事業のよろず相談会及び親睦会

平成30年11月3日・於浦和コルソ

⑥スクラム相談所参加

(8) 弁護士会交流会

平成30年7月23日 第3回勉強会

(9) 会員相互の業務提携契約書作成

①顧問弁護士山本先生打ち合わせ 平成30年4月3日

②平成30年6月 会員相互の業務提携契約書配布

2. 委員会の開催・・・10回

4月9日、5月14日、6月11日、7月9日、9月10日、10月9日、

11月12日、12月3日、2月12日、3月6日

[4] 公的土地評価委員会

1. 平成30年度事業計画についての実施状況

- (1) 平成30年度地価調査業務を受託
- (2) 平成30基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正業務を受託
- (3) 固定資産課税に係る研修会（市町村向け兼会員向け）の開催

5月15日 13:15～16:50 埼玉県県民健康センター

第一部「H30地価公示にみる埼玉の不動産市況」

「P-MAPの操作・活用」

第二部「熊本地震における取り組みと学ぶ課題」

「住家被害認定調査と固定資産税の減免について」

- (4) 地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修

P-MAPの保守・管理・運営に関する契約

国税鑑定評価・地価公示分科会のグループ化

REITデータの作成・提供

- (5) 成年後見・監督人研修会の開催・・・1回

3月11日 14:00～16:40 埼玉教育会館

第一部「任意後見人について」

第二部「後見監督人及び法定成年後見人等について」

2. 委員会の開催・・・11回

4月10日、5月9日、5月15日、6月5日、7月13日、9月11日、

10月15日、11月5日、12月10日、2月5日、3月11日

なお、成年後見監督人特別委員会を4月10日、5月9日、6月5日、7月13日、9月11日、10月15日、11月5日、12月10日、2月5日、3月11日の10回開催。

[5] 選挙管理委員会

選挙人、被選挙人の登録通知

選挙日程の決定通知

会長・監事推薦候補者の受付

当選人の発表

5【経過報告】

平成30年度経過報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

月 日	説 明	備 考
4. 4	総務財務委員会	士協会 会議室
4. 7	春の無料相談会	さいたま浦和・川越
4. 9	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室

4. 1 0	公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
4. 1 1	東松山市の無料相談会 埼玉弁護士会新役員就任披露パーティー	東松山市役所 浦和ロイヤルインズ ホテル
4. 1 3	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
4. 2 0	月例無料相談会 第1回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
5. 8	当協会監事監査	埼玉建設会館 会議室
5. 9	総務財務委員会 公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室 士協会 会議室 士協会 会議室
5. 1 1	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
5. 1 4	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
5. 1 5	公的土地評価委員会 市町村向け研修会	士協会 会議室 埼玉県県民健康センター
5. 1 8	月例無料相談会 第2回理事会 埼玉土地家屋調査士会総会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 川越プリンス
5. 1 9	埼玉司法書士会総会	浦和コルソ
5. 2 4	埼玉県行政書士会総会	浦和ロイヤルインズ ホテル
5. 2 9	埼玉県宅地建物取引業協会	浦和ロイヤルインズ ホテル
5. 3 1	東京都不動産鑑定士協会総会	霞山会館
6. 5	さいたま市の無料相談会 公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	さいたま市浦和区 士協会 会議室 士協会 会議室
6. 7	不動産鑑定士向け研修会（親和会共催）	さいたま共済会館
6. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
6. 1 1	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
6. 1 3	東松山市の無料相談会 総務財務委員会	東松山市役所 士協会 会議室
6. 1 5	月例無料相談会 第3回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
6. 2 2	日本公認会計士協会埼玉会総会	パレスホテル大宮
6. 2 3	埼玉県中小企業診断協会総会	ラフレさいたま
6. 2 8	士会だより発行	
7. 3	埼玉友好士業協議会定例会	JACK大宮
7. 9	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
7. 1 1	総務財務委員会 公的土地評価委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
7. 1 3	坂戸市の無料相談会 埼玉友好士業協議会幹事会 公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	坂戸市役所 行政書士会館 士協会 会議室 士協会 会議室
7. 1 8	関東信越税理士会総会	パレスホテル大宮

7. 2 0	月例無料相談会 第4回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
8. 7	さいたま市の無料相談会	さいたま市南区
9. 3	総務財務委員会	士協会 会議室
9. 1 0	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
9. 1 1	公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
9. 1 2	東松山市の無料相談会	東松山市役所
9. 1 4	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
9. 2 1	月例無料相談会 第5回理事会 埼玉友好士業協議会幹事会	士協会 会議室 士協会 会議室 社会保険労務士会
9. 2 8	士会だより発行	
1 0. 5	埼玉・群馬県士協会共催の公開講演会	メトロポリタン高崎
1 0. 6	秋の無料相談会	さいたま浦和・熊谷
1 0. 9	業務推進委員会	士協会 会議室
1 0. 1 0	総務財務委員会	士協会 会議室
1 0. 1 2	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
1 0. 1 5	研究広報委員会 公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室 士協会 会議室 士協会 会議室
1 0. 2 3	第6回理事会	士協会 会議室
1 0. 2 6	月例無料相談会	士協会 会議室
1 1. 3	埼玉友好士業協議会よろず相談会	浦和コルソ
1 1. 5	総務財務委員会 研究広報委員会 公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室 士協会 会議室 士協会 会議室 士協会 会議室
1 1. 9	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
1 1. 1 2	業務推進委員会 会員向け研修会	士協会 会議室 さいたま共済会館
1 1. 1 4	立入検査 東松山市の無料相談会	士協会 会議室 東松山市役所
1 1. 1 6	月例無料相談会 第7回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
1 2. 3	業務推進委員会	士協会 会議室
1 2. 4	さいたま市の無料相談会	さいたま市南区
1 2. 1 0	研究広報委員会 公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室 士協会 会議室 士協会 会議室
1 2. 1 1	総務財務委員会	士協会 会議室
1 2. 1 2	東松山市の無料相談会	東松山市役所
1 2. 1 4	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
1 2. 2 1	月例無料相談会 第8回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
1 2. 2 5	士会だより発行	
1. 7	埼玉新聞社賀詞交換会	浦和ロイヤルパインズホテル

1. 10	埼玉県社会保険労務士会賀詞交歓会 埼玉司法書士会賀詞交歓会	プリランテ武蔵野 浦和ロイヤルパインズホテル
1. 17	関東信越税理士会賀詞交歓会	パレスホテル大宮
1. 22	全日本不動産協会埼玉県本部賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル
1. 23	日本公認会計士協会賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル
1. 25	埼玉土地家屋調査士会交礼会 東京都不動産鑑定士協会賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル 東京ドームホテル
2. 4	研究広報委員会	士協会 会議室
2. 5	公的土地評価委員会・成年後見監督人特別委員会 さいたま市の無料相談会	士協会 会議室 さいたま市浦和区
2. 6	総務財務委員会	士協会 会議室
2. 7	埼玉友好士業協議会幹事会	社会保険労務士会
2. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
2. 12	業務推進委員会	士協会 会議室
2. 13	東松山市の無料相談会	東松山市役所
2. 15	月例無料相談会 第9回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
3. 6	総務財務委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
3. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
3. 11	研究広報委員会 公的土地評価委員会 成年後見監督人特別委員会 成年後見・監督人研修会	士協会 会議室 士協会 会議室 埼玉教育会館 埼玉教育会館
3. 13	東松山市の無料相談会	東松山市役所
3. 15	月例無料相談会 第10回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
3. 25	士会だより発行	
3. 29	一般公開セミナー	ホテルプリランテ武蔵野

6【入退会者】

平成30年度入会者及び退会者（敬称略）

(1) 入会 業者会員 4、個人会員 0

業者会員

港共同鑑定株式会社（島田 喜久男）（4月 1日）

株式会社エクレア（用水 千佳）（7月20日）

三谷不動産鑑定事務所（三谷 清）（10月 1日）

飯塚不動産鑑定（飯塚 義章）（11月23日）

個人会員 なし

(2) 退会 業者会員 3、個人会員 4

業者会員

株式会社川名不動産鑑定事務所（川名 俊行）（10月16日）

飯塚不動産鑑定（飯塚 義章）	（ 1月31日）
杉村不動産鑑定事務所（杉村 弘）	（ 3月20日）
個人会員	
柚谷 考志（株式会社アークプラス）	（ 4月20日）
鈴木 憲一（一般財団法人日本不動産研究所）	（ 6月21日）
石川 勝利（一般財団法人日本不動産研究所）	（ 7月31日）
渡邊 敦 （沖田不動産鑑定士事務所）	（ 1月15日）

参考 平成31年3月31日現在会員数 164人（業协会会员141、個人会員23）

第2号議案

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,272,853	53,892,715	△ 15,619,862
定期預金	22,000,000	10,288,244	11,711,756
未 収 金	9,115,676	10,002,760	△ 887,084
前払 費用	379,447	383,947	△ 4,500
仮 払 金	0	0	0
流動資産合計	69,767,976	74,567,666	△ 4,799,690
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,120,000	4,420,250	△ 1,300,250
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	0	11,711,756	△ 11,711,756
特定資産合計	3,120,000	16,132,006	△ 13,012,006
(2) その他固定資産			
建物附属設備	237,600	237,600	0
什器備品	1,832,283	1,728,475	103,808
減価償却累計額	△ 1,388,897	△ 1,343,409	△ 45,488
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	1,920,900	1,920,900	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	2,749,670	2,691,350	58,320
固定資産合計	5,869,670	18,823,356	△ 12,953,686
資産合計	75,637,646	93,391,022	△ 17,753,376
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,905,472	10,316,331	1,589,141
預り金	753,625	540,612	213,013
賞与引当金	1,056,000	937,200	118,800
流動負債合計	13,715,097	11,794,143	1,920,954
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,120,000	4,420,250	△ 1,300,250
負債合計	16,835,097	16,214,393	620,704
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	58,802,549	77,176,629	△ 18,374,080
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	11,711,756	(△11,711,756)
正味財産合計	58,802,549	77,176,629	△ 18,374,080
負債及び正味財産合計	75,637,646	93,391,022	△ 17,753,376

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
特定資産運用収益	(12,249)	(4,507)	(7,742)
特定資産受取利息	12,249	4,507	7,742
入会金収益	(1,600,000)	(0)	(1,600,000)
会費収益	(13,360,000)	(13,540,000)	(△ 180,000)
正会員受取会費	13,360,000	13,540,000	△ 180,000
事業収益	(188,698,901)	(189,544,806)	(△ 845,905)
時 点 修 正			
受 取 受 託 料	109,845,027	110,987,462	△ 1,142,435
評価員受取負担金	4,374,300	4,825,800	△ 451,500
地 価 調 査	55,486,080	55,486,080	0
デ ー タ バ ン ク	691,572	706,452	△ 14,880
相 談 会	10,800	16,200	△ 5,400
成 果 物 頒 布	92,622	303,312	△ 210,690
助 成 金	17,953,500	16,899,500	1,054,000
社 協	120,000	120,000	0
講習会受講料収益	25,000	0	25,000
親 和 会	100,000	200,000	△ 100,000
雑収益	(1,539,596)	(1,811,868)	(△ 272,272)
受 取 利 息	1,413	864	549
雑 収 益	1,538,183	1,811,004	△ 272,821
経 常 収 益 計	205,210,746	204,901,181	309,565
2. 経常費用			
事 業 費	(210,661,995)	(206,057,699)	(4,604,296)
役 員 報 酬	120,000	365,000	△ 245,000
給 与 手 当	15,339,831	14,610,773	729,058
臨 時 雇 賃 金	1,162,808	904,047	258,761
退 職 金	393,750	0	393,750
退 職 給 付 費 用	174,125	899,894	△ 725,769
法 定 福 利 費	2,468,638	2,350,498	118,140
福 利 厚 生 費	32,471	22,893	9,578
広 告 宣 伝 費	539,405	647,745	△ 108,340
旅 費 交 通 費	601,339	850,620	△ 249,281
通 信 運 搬 費	1,086,057	1,269,282	△ 183,225
減 価 償 却 費	247,210	152,040	95,170
消 耗 品 費	770,330	524,869	245,461
修 繕 費	0	428,030	△ 428,030
印 刷 製 本 費	397,924	202,543	195,381
賃 借 料	5,972,211	5,552,158	420,053
諸 謝 金	173,649,861	173,253,922	395,939
租 税 公 課	364,400	1,509,000	△ 1,144,600
支 払 負 担 金	69,504	106,888	△ 37,384

委託費	7,268,981	2,407,497	4,861,484
雑費	3,150	0	3,150
管理費	(12,922,830)	(15,771,868)	(△ 2,849,038)
役員報酬	2,560,540	2,160,540	400,000
給与手当	2,191,401	2,204,243	△ 12,842
臨時雇賃金	0	61,435	△ 61,435
退職金	56,250	0	56,250
退職給付費用	24,875	128,556	△ 103,681
法定福利費	388,644	354,790	33,854
福利厚生費	4,639	3,455	1,184
広告宣伝費	1,459	1,459	0
旅費交通費	2,783,261	2,272,050	511,211
通信運搬費	242,968	293,965	△ 50,997
減価償却費	48,277	39,616	8,661
消耗品費	234,181	1,761,521	△ 1,527,340
修繕費	0	37,152	△ 37,152
印刷製本費	212,384	145,951	66,433
賃借料	1,246,194	1,238,454	7,740
保険料	0	66,350	△ 66,350
諸謝金	942,544	980,978	△ 38,434
交際費	1,345,884	868,568	477,316
租税公課	70,000	70,400	△ 400
支払手数料	0	2,586,714	△ 2,586,714
支払負担金	76,000	81,324	△ 5,324
委託費	341,025	261,543	79,482
諸会費	148,000	147,000	1,000
雑費	4,304	5,804	△ 1,500
経常費用計	223,584,825	221,829,567	1,755,258
Ⅱ 経常外増減の部			
1. 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期正味財産増減額	△18,374,080	△16,928,387	△ 1,445,693
正味財産期首残高	77,176,629	94,105,016	△ 16,928,387
正味財産期末残高	58,802,549	77,176,629	△ 18,374,080

正味財産増減計算書内訳書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業				収益事業等				法人会計				合 計	
	予算額	決算額	差異		予算額	決算額	差異		予算額	決算額	差異		予算額	決算額
I 経常増減の部														
1. 経常収益														
特定資産運用収益	(180)	(3,873)	(△ 3,493)	(6)	(131)	(131)	(△ 125)	(414)	(8,445)	(800)	(△ 8,031)	(12,249)	(12,249)	(△ 11,649)
特定資産運用取利息	180	3,873	△ 3,493	6	131	131	△ 125	414	8,445	800	△ 8,031	12,249	12,249	△ 11,649
入金収益	(240,000)	(480,000)	(△ 240,000)	(8,000)	(16,000)	(16,000)	(△ 8,000)	(552,000)	(1,104,000)	(800,000)	(△ 552,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(△ 800,000)
会費収益	(4,080,000)	(4,008,000)	(72,000)	(136,000)	(133,600)	(133,600)	(2,400)	(9,384,000)	(9,218,400)	(13,600,000)	(165,600)	(13,360,000)	(13,360,000)	(240,000)
正会員会費収益	(4,080,000)	(4,008,000)	(72,000)	(136,000)	(133,600)	(133,600)	(2,400)	(9,384,000)	(9,218,400)	(13,600,000)	(165,600)	(13,360,000)	(13,360,000)	(240,000)
事業収益	(189,503,800)	(188,453,901)	(1,049,899)	(570,000)	(245,000)	(245,000)	(325,000)	(0)	(0)	(190,073,800)	(0)	(188,698,901)	(188,698,901)	(1,374,899)
時点修正														
受取受託料	112,752,000	109,845,027	2,906,973	0	0	0	0	0	0	112,752,000	0	109,845,027	109,845,027	2,906,973
経費員受取負担金	4,500,000	4,374,300	125,700	0	0	0	0	0	0	4,500,000	0	4,374,300	4,374,300	125,700
地価調整金	53,400,000	55,486,080	△ 2,086,080	0	0	0	0	0	0	53,400,000	0	55,486,080	55,486,080	△ 2,086,080
データバンク	840,000	891,572	148,428	0	0	0	0	0	0	840,000	0	891,572	891,572	148,428
相談会	21,800	10,800	10,800	0	0	0	0	0	0	21,800	0	10,800	10,800	10,800
成果頒布	600,000	92,822	507,378	0	0	0	0	0	0	600,000	0	92,822	92,822	507,378
助成金	17,390,000	17,953,500	△ 563,500	0	0	0	0	0	0	17,390,000	0	17,953,500	17,953,500	△ 563,500
協賛	0	0	0	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	120,000	120,000	0
講習会受講料収益	0	0	0	250,000	0	250,000	225,000	0	0	0	0	250,000	250,000	225,000
親和会	0	0	0	200,000	0	200,000	100,000	0	0	0	0	200,000	200,000	100,000
雑収益	(3,000)	(561,134)	(△ 558,134)	(300)	(57,248)	(57,248)	(△ 55,946)	(508,700)	(921,216)	(510,000)	(△ 414,516)	(1,539,596)	(1,539,596)	(△ 1,029,596)
受取利息	3,000	427	2,573	300	12	12	288	6,700	974	10,000	5,726	1,413	1,413	8,587
雑収益	0	560,707	△ 560,707	0	57,234	57,234	△ 57,234	500,000	920,242	500,000	△ 420,242	1,538,183	1,538,183	△ 1,038,183
経常収益	193,828,780	193,508,708	320,072	714,306	451,977	451,977	262,329	10,443,114	11,252,081	204,984,200	△ 808,947	205,210,746	205,210,746	△ 226,546
2. 経常費用														
事業費	(218,457,188)	(207,117,588)	(11,339,600)	(4,481,706)	(3,544,407)	(3,544,407)	(937,299)			(222,938,894)		(210,881,995)	(210,881,995)	(12,276,899)
役員報酬	365,000	120,000	245,000	54,000	0	0	54,000			419,000		120,000	120,000	299,000
給与手当	15,000,000	13,148,430	1,851,570	2,500,000	2,191,401	2,191,401	308,599			17,500,000		15,339,831	15,339,831	2,160,169
臨時雇賃金	1,500,000	1,162,808	337,192	0	0	0	0			1,500,000		1,162,808	1,162,808	337,192
退職給付費用	340,000	337,500	2,500	60,000	58,250	58,250	3,750			400,000		393,750	393,750	6,250
法定福利費	2,625,000	2,079,994	545,006	437,500	388,644	388,644	48,856			3,062,500		2,468,638	2,468,638	593,862
法定厚生費	45,000	27,832	17,168	7,500	4,639	4,639	2,861			52,500		32,471	32,471	20,029
広告宣伝費	574,400	537,946	36,454	154,300	1,459	1,459	152,841			728,700		539,405	539,405	189,295
旅費交通費	786,140	800,368	185,772	123,890	971	971	122,919			910,030		601,339	601,339	308,691
通信運賃	1,584,800	1,022,395	562,405	78,100	63,662	63,662	14,438			1,682,900		1,086,057	1,086,057	576,843
減価償却費	250,000	241,738	8,262	6,000	5,472	5,472	528			256,000		247,210	247,210	8,790
消耗品費	1,359,600	718,281	641,319	186,000	52,049	52,049	113,951			1,525,600		770,330	770,330	755,270
修繕費	96,800	0	96,800	4,400	0	0	4,400			101,200		0	0	101,200
印刷製本費	982,560	393,738	588,822	6,480	4,186	4,186	2,294			989,040		397,924	397,924	591,116
賃借料	6,227,808	5,760,100	467,708	312,516	212,111	212,111	100,405			6,540,324		5,972,211	5,972,211	568,113
諸謝金	177,260,000	173,190,869	4,069,131	480,000	458,992	458,992	1,008			177,720,000		173,649,861	173,649,861	4,070,139
租税	1,500,000	364,200	1,135,800	1,000	200	200	800			1,501,000		364,400	364,400	1,136,600

支払金	107,000	69,504	37,498	0	0	0	0	0	0	107,000	69,504	37,498	
委託費	7,699,080	7,189,485	509,595	85,020	79,496	5,524	0	0	0	7,784,100	7,268,981	515,119	
経費	4,000	3,150	850	0	0	0	0	0	0	4,000	3,150	850	
管理費													
役員報酬													
退職金													
退職給付費用													
法定福利費													
福利厚生費													
広告宣伝費													
旅交通費													
減価償却費													
消耗品費													
印刷製本費													
賃借料													
諸謝金													
交際費													
租税公課													
支払負担金													
委託費													
雑費													
経常費用計	218,457,188	207,117,588	11,339,600	4,481,708	3,544,407	937,299				238,533,750	223,584,825	14,948,925	
Ⅱ 経常外増減の部													
1. 経常外費用													
固定資産売却損			0		0	0							
経常外費用計			0		0	0							
当期正味財産増減額	△ 24,630,408	△ 13,610,880	△ 11,019,528	△ 3,767,400	△ 3,092,430	△ 674,970				△ 33,549,550	△ 18,374,080	△ 15,175,470	
正味財産期首残高	62,788,992	62,788,992	0	△ 6,456,167	△ 6,456,167	0				77,176,629	77,176,629	0	
正味財産期末残高	38,158,584	49,178,112	△ 11,019,528	△ 10,223,567	△ 9,548,597	△ 674,970				43,627,079	58,802,549	△ 15,175,470	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,420,250	199,000	1,499,250	3,120,000
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	11,711,756	0	11,711,756	0
小 計	16,132,006	199,000	13,211,006	3,120,000
合 計	16,132,006	199,000	13,211,006	3,120,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 額からの充当額)	(うち一般正味財産 額からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,120,000	—	—	(3,120,000)
固定資産税標準宅地価 格に係る業務準備資金	0	—	(0)	—
小 計	3,120,000	0	0	(3,120,000)
合 計	3,120,000	0	0	(3,120,000)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	237,600	49,500	188,100
什器備品	1,832,283	1,339,397	492,886
合 計	2,069,883	1,388,897	680,986

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものはありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,420,250	199,000	1,499,250	3,120,000
	固定資産税標準宅 地価格に係る業務 準備資金	11,711,756	0	11,711,756	0
	特定資産計	16,132,006	199,000	13,211,006	3,120,000

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	937,200	1,056,000	937,200	0	1,056,000
退職給付 引当金	4,420,250	199,000	1,499,250	0	3,120,000

財産目録

平成31年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目・場所・物量等	使用目的等		金 額
(流動資産)			
現金	手元保管 運転資金		35,204
普通預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1098686	運転資金	166,318	
ゆうちょ No.00110-0-462386	運転資金	4,079,670	
ゆうちょ No.10350-55402341	運転資金	4,962,304	
三井住友信託 浦和 No.8113187	運転資金	1,437,871	
三井住友 浦和 No.5812595	運転資金	5,525,848	
足利 浦和 No.2905119	運転資金	2,885,195	
みずほ 浦和 No.1028722	運転資金	6,343,219	
JA埼玉縣信連 本店 No.0004218	運転資金	2,796,702	
埼玉りそな 県庁 No.3884251	運転資金	4,716,408	
武蔵野 県庁前 No.0043818	運転資金	5,086,222	
武蔵野 県庁前 No.0100041	税金預り金口座	237,892	
武蔵野 県庁前 No.0044104	報酬預り金口座	0	38,237,649
定期預金			
三井住友信託 浦和 No.01	運転資金	7,700,000	
三井住友 浦和 No.1164526	運転資金	2,000,000	
埼玉縣信金 浦和 No.1113839		10,000,000	
みずほ 浦和 No.6010902		2,300,000	22,000,000
未収金	連合会事務費他		9,115,676
前払費用	家賃		379,447
流動資産合計			69,767,976
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産 武蔵野 県庁前 No.3-000-045-750	事務局職員に対する 退職金に備えたもの		3,120,000
その他固定資産			
建物附属設備 消防設備		237,600	
減価償却累計額		△49,500	188,100
什器備品 FAX他		1,832,283	
減価償却累計額		△1,339,397	492,886
電話加入権 838-0483,866-5316			147,784
敷金 常盤4-1-1 105.59㎡			1,920,900
固定資産合計			5,869,670
資産合計			75,637,646
(流動負債)			
未払金	事例作成費他		11,905,472
預り金			
所得税 源泉税	預かり所得税	399,623	
社会保険 社会保険事務所	預かり社会保険料	348,309	
雇用 労働保険等	預かり雇用保険	5,693	753,625
賞与引当金	賞与に対するもの		1,056,000
流動負債合計			13,715,097
(固定負債)			
退職給付引当金	退職に対するもの		3,120,000
負債合計			16,835,097
正味財産			58,802,549

監 査 報 告 書

令和 元年 5 月 7 日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

会長 伊 藤 聡 殿

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 法師 人 育 央 

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 山本 晃 嗣 

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 河合 明 弘 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の事業及び会計の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 業務方法の概要

理事の業務執行については、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類等を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、その執行状況の妥当性を検討しました。また、帳簿及び重要な関係書類を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

役員の選任

(敬称略)

理	事	福永	正子	(ふくなが まさこ)	会員
理	事	荒井	信宏	(あらい のぶひろ)	会員
理	事	諸貫	道明	(もろぬき みちあき)	会員
理	事	齊木	正人	(さいき まさと)	会員
理	事	上杉	徳子	(うえすぎ のりこ)	会員
理	事	宮ヶ原	正光	(みやがはら みつまさ)	会員
理	事	門脇	誠	(かどわき まこと)	会員
理	事	吉本	真理	(よしもと まり)	会員
理	事	高橋	晃	(たかはし あきら)	会員
理	事	小林	隆敏	(こばやし たかとし)	会員
理	事	山口	邦男	(やまぐち くにお)	会員
理	事	石井	依子	(いしい よりこ)	会員
理	事	風岡	淳一	(かざおか じゅんいち)	会員
理	事	各務	実	(かがみみのる)	会員
監	事	嘉藤	良治	(かとう りょうじ)	会員
監	事	西原	崇	(にしはら たかし)	会員
監	事	河合	明弘	(かわい あきひろ)	会員外

さいたま新都心税理士法人

河合公認会計士事務所 代表社員)

報告

(1) 2019年度事業計画

2019年度事業計画

2019年4月1日～2020年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県民生活の向上及び県民福祉の増進並びに県土の健全かつ均衡ある発展に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- (6) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (7) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (8) 災害時における住家被害認定調査等を支援する
- (9) 成年後見制度に関する参画、貢献及び支援をする
- (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 事業実施計画

【総務財務委員会】

- 1 当協会の運営
- 2 財務管理の実施
- 3 総会、理事会等の会議の開催
- 4 会員の福利厚生
- 5 規則等の制定、改廃
- 6 所轄官庁等への対応
- 7 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整
- 8 訴訟等への対応
- 9 親和会活動への支援
- 10 綱紀委員会への支援
- 11 BCP (Business Continuity Plan/事業継続計画) の見直し

12 その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 相談会の開催
 - ①月例無料相談会 10回
 - ②月例有料相談会 4回
 - ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
 - ④市主催相談会 さいたま市4回、東松山市10回、坂戸市10回
- 2 一般公開講演会
埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回
- 3 会員向け研修会
研究広報委員会主催 2回（内1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催）
親和会と共催 2回
- 4 不動産市況DI公表 2回
- 5 「不動産鑑定士になろう！パート2」の発刊
現在のもの（H21年発行）の内容が古くなっているため、更新する
公共団体の催事などに併せて配布し、不動産鑑定業界のイメージ向上を目指す
- 6 「一般的要因データ集」の作成
鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、会員に（年数回）提供する（H28年度からの継続作業）
- 7 県民の日への協賛
「不動産鑑定士になろう！パート2」や「無料相談会案内パンフレット」など配布
- 8 士会だよりの発行
年4回
- 9 ホームページの運営
- 10 収益用不動産の利回り調査

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善
国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等
- 2 研修会の開催
当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催。年1～2回を予定。
- 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応

県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定

鑑定士相互の業務提携契約書の提案、営業活動のための提案などを予定

4 埼玉友好士業協議会（暮らしと事業のよろず相談会等）

他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年4回開催予定）

「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年11月開催・年1回開催予定）

5 他士業との交流会開催へ向けての準備活動

弁護士会との勉強会継続、行政書士会との勉強会を開催予定

6 法テラス、スクラム相談所等支援事業

法テラス・新大宮区役所に設置されるスクラム相談所等支援事業への参加（年1～複数回予定）。参加団体の活動を協力支援

7 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援

不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

8 住家被害認定調査事業の推進・拡充

各市町村と士協会の住家被害認定調査に関する協定書の締結の推進、住家被害認定調査に関する研修の充実を図る。

【公的土地評価委員会】

1 受託事業

①平成31年度地価調査

②2021基準年度固定資産税標準宅地価格の鑑定評価

③平成30基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正

2 調査研究及び研修

①固定資産鑑定評価員会議及び研修会（士協会契約の促進）

・標準宅地の広域的価格バランスの検討

・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討

・大規模工場の広域的な価格検討

・ゴルフ場等の研究評価

・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣

・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催

②地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修

③固定資産評価に関連した路線価付設業務、建物評価業務についての資料収集

④県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集

⑤県内の公的土地評価に災害が起因したとみられる地域への影響調査

⑥成年後見・監督人に係る研修会及び成年後見制度委員会の設立

⑦家庭裁判所からの被後見人所有不動産に係る鑑定評価依頼の受注要望活動

2019年度主要事業計画表

年 月	実 施 内 容	会 場
2019 年 4 月	4 日 (木) 資料閲覧に係る認定講習 (更新講習) 5 日 (金) 有料相談会 6 日 (土) 春の無料相談会 (県下 2 会場) 10 日 (水) 東松山市の無料相談会 12 日 (金) 坂戸市の無料相談会 19 日 (金) 月例無料相談会 24 日 (水) 理事会 下 旬 ホームページ更新	さいたま共済会館 士協会会議室 浦和・川越 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室
5 月	7 日 (火) 監査 8 日 (水) 東松山市の無料相談会 10 日 (金) 坂戸市の無料相談会 10 日 (金) 有料相談会 10 日 (金) 理事会 14 日 (火) 評価員希望者向け全体説明会 17 日 (金) 月例無料相談会 17 日 (金) 坂戸市の無料相談会 下 旬 ホームページ更新	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 士協会会議室 県民健康センター 士協会会議室 坂戸市役所
6 月	4 日 (火) 通常総会 7 日 (金) 有料相談会 11 日 (火) 不動産鑑定士向け研修会 (親和会共催) 12 日 (水) 東松山市の無料相談会 14 日 (金) 坂戸市の無料相談会 21 日 (金) 月例無料相談会 21 日 (金) 理事会 下 旬 ホームページ更新 下 旬 士会だより発行 未 定 さいたま市の無料相談会	浦和ワシントンホテル 士協会会議室 さいたま共済会館 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未 定
7 月	2 日 (火) 埼玉友好士業定例会 5 日 (金) 有料相談会 10 日 (水) 東松山市の無料相談会 12 日 (金) 坂戸市の無料相談会 19 日 (金) 月例無料相談会 19 日 (金) 理事会 23 日 (火) 固定資産課税に係る研修 (市町村及び会員向け) 下 旬 ホームページ更新 下 旬 不動産市況D I 公表 未 定 不動産鑑定士向け研修会 (研究広報)	東天紅 J A C K 大宮 士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 県民健康センター 未 定
8 月	下 旬 ホームページ更新 未 定 さいたま市の無料相談会	未 定
9 月	6 日 (金) 有料相談会 11 日 (水) 東松山市の無料相談会 13 日 (金) 坂戸市の無料相談会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所

	13日(金) 理事会 20日(金) 月例無料相談会 下旬 士会だより発行 下旬 ホームページ更新 下旬 成年後見人研修会 未定 埼玉友好士業幹事会	士協会会議室 士協会会議室 未定 未定
10月	5日(金) 有料相談会 5日(土) 秋の無料相談会(県下2会場) 9日(水) 東松山市の無料相談会 11日(金) 坂戸市の無料相談会 18日(金) 月例無料相談会 18日(金) 理事会 24日(木) 固定資産評価員会議 下旬 ホームページ更新 未定 一般公開講演会(群馬県士協会共催) 未定 埼玉友好士業幹事会 未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	士協会会議室 浦和・熊谷 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 さいたま共済会館 未定 未定 未定
11月	1日(金) 有料相談会 2日(土) 暮らしと事業のよろず相談会 8日(金) 坂戸市の無料相談会 13日(水) 東松山市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報) 未定 成年後見人研修会	士協会会議室 浦和コルソ 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定 未定
12月	6日(金) 有料相談会 11日(水) 東松山市の無料相談 12日(木) 全体幹事会・専門部会 13日(金) 坂戸市の無料相談会 20日(金) 月例無料相談会 20日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 士会だより発行 未定 さいたま市の無料相談会 未定 埼玉友好士業幹事会	士協会会議室 東松山市役所 士協会会議室 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定 未定
2020年 1月	17日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 不動産市況D I公表	士協会会議室
2月	7日(金) 有料相談会 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 21日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 さいたま市の無料相談会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定

	未 定 未 定	不動産鑑定士向け研修会（業務推進） 埼玉友好士業幹事会	未 定 未 定
3 月	6 日（金） 1 1 日（水） 1 3 日（金） 1 9 日（木） 1 9 日（木） 下 旬 下 旬 未 定 未 定	有料相談会 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 士会だより発行 ホームページ更新 一般公開講セミナー（研究広報） 成年後見人研修会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未 定 未 定

報告

(2) 2019年度収支予算

収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
特定資産運用収益	(180)	(6)	(414)	(600)
特定資産受取利息	180	6	414	600
入会金収益	(240,000)	(8,000)	(552,000)	(800,000)
会費収益	(4,080,000)	(136,000)	(9,384,000)	(13,600,000)
正会員受取会費	4,080,000	136,000	9,384,000	13,600,000
事業収益	(799,133,800)	(345,000)	(0)	(799,478,800)
本 鑑 定				
受取受託料	577,100,000			577,100,000
鑑定評価員受取負担金	30,100,000			30,100,000
時 点 修 正				
受取受託料	112,752,000	0	0	112,752,000
鑑定評価員受取負担金	4,830,000	0	0	4,830,000
地 価 調 査	55,500,000	0	0	55,500,000
デ－タバンク	840,000	0	0	840,000
相 談 会	21,800	0	0	21,800
成果物頒布	600,000	0	0	600,000
助 成 金	17,390,000	0	0	17,390,000
社 協	0	120,000	0	120,000
講習会受講料収益	0	125,000	0	125,000
親 和 会	0	100,000	0	100,000
雑収益	(3,000)	(300)	(506,700)	(510,000)
受 取 利 息	3,000	300	6,700	10,000
雑 収 益	0	0	500,000	500,000
経 常 収 益 計	803,456,980	489,306	10,443,114	814,389,400
2. 経常費用				
事業費	(791,529,740)	(4,470,080)		(795,999,820)
役員報酬	455,000	54,000		509,000
給与手当	13,875,000	2,312,500		16,187,500
臨時雇賃金	1,350,000	0		1,350,000
退職職金	0	0		0
退職給付費用	600,000	100,000		700,000
法定福利費	2,475,000	412,500		2,887,500
福利厚生費	45,000	7,500		52,500
広告宣伝費	574,400	154,300		728,700
旅費交通費	856,140	123,890		980,030
通信運搬費	1,704,800	78,100		1,782,900
減価償却費	272,000	7,000		279,000
消耗品費	1,527,600	180,000		1,707,600
修繕費	96,800	4,400		101,200
印刷製本費	1,482,560	6,480		1,489,040
賃借料	6,376,760	333,300		6,710,060
諸謝金	753,210,000	610,000		753,820,000
租税公課	20,000	1,000		21,000
支払負担金	107,000	0		107,000
委託費	6,501,680	85,110		6,586,790
雑 費	0	0		0

34

平成30年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 吉野禎一、関田英太郎、小山光男、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、
渋谷正雄、今西芳夫、岩崎仁三郎、倉林信夫、太幡 豊、内藤秀一

会長 伊藤 聡

副会長 中野 拓（総務財務担当）、荒井信宏（研究広報担当）、
福永正子（公的土地評価担当）

専務理事 島津通之

理事 松島俊輔、黒住明央（総務財務）、河野栄一、中澤喜一（研究広報）、
巢合勇次、永瀬美幸（業務推進）、諸貫道明、西原 崇（公的土地評価）

監事 法師人育央、山本晃嗣、河合明弘

〔総務財務委員会〕

委員 門脇 誠、高井 厚、堀口雄一郎、牧元航也、森田裕之、吉本真理

〔研究広報委員会〕

委員 風岡淳一、岸田 博、儀部忠司、立澤恵理、馬場 努、原嶋康仁、
森田祐孝

〔業務推進委員会〕

委員 青木 徹、上杉徳子、岡本香織、岡本祐一、切敷幸志、高野広明、
矢口真実

〔公的土地評価委員会〕

委員 石井依子、各務 実、齋藤雅一、杉田博昭、堤 史匡、蜂須賀郁未、
平野光芳、山口邦男